



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀尾 守

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員

(氏名) 藤山 俊行

TEL 0798-66-1231

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	358,406	1.2	3,875	△19.9	4,978	△17.2	6,073	49.0
22年3月期第3四半期	354,061	△8.8	4,839	76.3	6,008	52.7	4,074	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	24.85	24.83
22年3月期第3四半期	16.61	16.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	221,812	122,298	54.8	504.52
22年3月期	217,457	119,855	54.8	485.85

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 121,569百万円 22年3月期 119,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	454,000	0.3	2,700	29.2	3,200	△2.8	2,000	54.7	8.20

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 247,482,533株 22年3月期 247,482,533株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 6,522,864株 22年3月期 2,161,364株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 244,424,112株 22年3月期3Q 245,318,271株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	11
(1) 役員の変動	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成23年3月期第3四半期	358,406	3,875	4,978	6,073	24.85
平成22年3月期第3四半期	354,061	4,839	6,008	4,074	16.61
増減率	1.2%	△19.9%	△17.2%	49.0%	49.6%

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～12月31日)のわが国経済は、金融危機からいち早く立ち直った中国をはじめとする新興国等が世界経済を下支えする中で、一連の財政出動や消費刺激策が奏功し一部の業界では業績の回復が顕著となりましたが、全般的にはデフレ状況からの脱却が見通せないことや円高による空洞化が懸念されることなど、景気の先行き不透明感は深まる状況となりました。

当業界におきましても、お客様のニーズをしっかりと掴んだ商品は高価格でも売れ始めている反面、市場の低価格志向も依然として根強く、販売価格が下落基調で推移する厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、“アジアの中で最も信頼される食肉加工メーカーになる”という経営ビジョンのもと、「コンプライアンス体制のさらなる充実」、「お客様目線での商品開発を伴うマーケティング力の強化」、「国内外の生産基地配置の見直しを含む構造改革の推進」、「人材の育成」を基本方針に掲げ、さらなるブランド力の強化とコスト競争力の強化に向けて取り組んでおります。

当第3四半期(累計期間)の連結業績につきましては、売上高は、デフレの継続や個人消費が伸び悩む中で販売数量の拡大に注力し、ハム・ソーセージが前年同期比0.7%増、食肉が同1.4%増、調理加工食品ほかが同1.4%増となった結果、全体としては前年同期より43億4千4百万円増加して3,584億6百万円(前年同期比1.2%増)となりました。売上総利益については、販売競争の激化やソーセージ原料の高騰等により、前年同期より12億5百万円減少して749億4千2百万円(前年同期比1.6%減)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が2億4千2百万円減少したものの、前年同期に比べ9億6千3百万円減少して38億7千5百万円(前年同期比19.9%減)、経常利益は、10億3千万円減少して49億7千8百万円(前年同期比17.2%減)となりました。また、特別利益に東京都江東区に保有しておりました遊休土地の売却益35億8千1百万円を計上し、特別損失には、当期より適用の資産除去債務会計基準に基づく過年度に係る資産除去費5億3千5百万円及び豪州における肉牛肥育事業からの撤退に伴う事業整理損失7億3千2百万円を計上した結果、四半期純利益は、前年同期より19億9千8百万円増加して60億7千3百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

報告セグメント別の内訳につきましては、加工食品事業本部は、外部売上高1,905億8千3百万円、営業利益61億5千7百万円、食肉事業本部は、外部売上高1,672億9千8百万円、営業利益16億5千7百万円となりました。

商品分類別の売上高

(百万円)

(%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率
	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		
ハム・ソーセージ	98,847	99,521	673	0.7
食肉	179,160	181,745	2,584	1.4
調理加工食品ほか	76,052	77,139	1,086	1.4
合計	354,061	358,406	4,344	1.2

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて43億5千4百万円増加し、2,218億1千2百万円となりました。これは主として、季節要因による売上債権の増加、現金及び預金の減少並びに遊休不動産の処分や事業整理による有形固定資産の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて19億1千1百万円増加し、995億1千3百万円となりました。これは主として、仕入債務等の増加と借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて24億4千2百万円増加し、1,222億9千8百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加、自己株式の取得並びにその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より193億5千9百万円減少し、206億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は108億8千2百万円(前年同期は32億6千9百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益74億4千1百万円に加え、仕入債務の増加81億4千9百万円、非資金項目の減価償却費46億1千8百万円、たな卸資産の減少15億8千3百万円の増加要因があった一方で売上債権の増加312億1百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は26億4千2百万円(前年同期は32億8千7百万円の支出)となりました。これは主に、既設工場の設備更新等有形固定資産の取得による支出が32億4百万円及び貸付金の純増加による支出8億6千3百万円があった一方で、不動産等有形固定資産の売却による収入59億6千万円及び投資有価証券の売却による収入10億7千9百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は110億1千5百万円(前年同期は21億7千3百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の純減少による支出86億2千5百万円、自己株式の取得による支出13億5千万円及び配当金の支払いによる支出7億3千5百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年11月5日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は560百万円減少しております。

②在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算について、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、より実態に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,951	40,311
受取手形及び売掛金	73,955	42,808
商品及び製品	20,487	20,703
仕掛品	253	348
原材料及び貯蔵品	15,370	16,675
その他	3,878	3,069
貸倒引当金	△389	△223
流動資産合計	134,506	123,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,044	19,763
機械装置及び運搬具(純額)	12,797	14,645
工具、器具及び備品(純額)	695	737
土地	17,882	18,721
リース資産(純額)	1,435	1,214
建設仮勘定	1,089	1,312
有形固定資産合計	51,944	56,394
無形固定資産		
その他	1,241	1,260
無形固定資産合計	1,241	1,260
投資その他の資産		
投資有価証券	20,759	23,115
その他	14,325	13,946
貸倒引当金	△966	△952
投資その他の資産合計	34,118	36,108
固定資産合計	87,305	93,762
資産合計	221,812	217,457

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,008	38,884
短期借入金	1,257	6,507
未払法人税等	965	1,187
賞与引当金	1,437	2,512
資産除去債務	4	—
その他	19,916	24,384
流動負債合計	70,590	73,477
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,244	6,351
退職給付引当金	165	301
債務保証損失引当金	406	406
資産除去債務	761	—
負ののれん	15	20
その他	6,329	7,043
固定負債合計	28,922	24,124
負債合計	99,513	97,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,042	30,038
利益剰余金	65,373	60,036
自己株式	△2,133	△805
株主資本合計	121,710	117,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,978
繰延ヘッジ損益	△176	151
為替換算調整勘定	△2,059	△1,637
評価・換算差額等合計	△140	1,492
新株予約権	82	81
少数株主持分	647	586
純資産合計	122,298	119,855
負債純資産合計	221,812	217,457

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	354,061	358,406
売上原価	277,913	283,463
売上総利益	76,148	74,942
販売費及び一般管理費	71,308	71,066
営業利益	4,839	3,875
営業外収益		
受取利息	88	90
受取配当金	292	240
負ののれん償却額	14	5
持分法による投資利益	803	660
受取賃貸料	—	405
その他	820	420
営業外収益合計	2,020	1,822
営業外費用		
支払利息	464	434
不動産賃貸費用	197	177
その他	188	107
営業外費用合計	850	719
経常利益	6,008	4,978
特別利益		
固定資産売却益	89	3,581
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	10	702
特別利益合計	101	4,284
特別損失		
固定資産売却損	72	270
固定資産除却損	130	241
貸倒引当金繰入額	161	—
事業整理損	—	732
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	535
その他	60	40
特別損失合計	424	1,821
税金等調整前四半期純利益	5,685	7,441
法人税等	1,521	1,289
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,151
少数株主利益	89	78
四半期純利益	4,074	6,073

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,685	7,441
減価償却費	4,830	4,618
長期前払費用償却額	55	52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39	△135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	397	180
受取利息及び受取配当金	△381	△330
支払利息	464	434
持分法による投資損益 (△は益)	△803	△660
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	12
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△3,311
固定資産除却損	92	72
事業整理損失	—	478
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	535
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,204	△31,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,126	1,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,317	8,149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,050	△278
その他	4,123	3,171
小計	4,755	△9,186
利息及び配当金の受取額	696	569
利息の支払額	△534	△504
法人税等の支払額	△1,648	△1,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269	△10,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△355	△120
定期預金の払戻による収入	195	120
有形固定資産の取得による支出	△3,316	△3,204
有形固定資産の売却による収入	202	5,960
無形固定資産の取得による支出	△222	△136
投資有価証券の取得による支出	△49	△40
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	1,079
関係会社株式の取得による支出	△287	—
関係会社株式の売却による収入	—	69
貸付けによる支出	△724	△1,666
貸付金の回収による収入	1,320	802
その他	△60	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,287	2,642

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△704	△5,115
長期借入れによる収入	400	5,250
長期借入金の返済による支出	△925	△8,760
社債の償還による支出	△20	△10
自己株式の取得による支出	△2	△1,350
配当金の支払額	△735	△735
少数株主への配当金の支払額	△9	△13
リース債務の返済による支出	△175	△280
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,173	△11,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,040	△19,359
現金及び現金同等物の期首残高	25,704	39,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,663	20,630

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱う製品・サービスについて「生産」「販売」等の各機能を統括するとともに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ハム・ソーセージ及び調理加工食品などの加工品の製造、販売を主たる事業領域とする「加工食品事業本部」と食肉の生産、処理加工及び販売を主たる事業領域とする「食肉事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,583	167,298	357,881	524	358,406	—	358,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,651	58,327	60,978	1,840	62,819	△62,819	—
計	193,234	225,625	418,860	2,365	421,225	△62,819	358,406
セグメント利益	6,157	1,657	7,814	166	7,980	△4,105	3,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業であります。

2. セグメント利益の調整額△4,105百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、棚卸資産の調整額△62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,976百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本部及び間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 希望退職優遇制度の実施について

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、希望退職優遇制度を実施することを決議いたしました。

①募集の理由

平成23年1月31日に公表いたしました中期経営計画において、構造改革の具体的な施策として生産拠点の再編や拠点の統廃合による職種や勤務地の変更などが想定されることに伴い、今後の進路の選択肢を提供することとあわせ、経営基盤の強化と競争力向上のため、スリムな組織体制への転換を図り、より一層の体質強化を実現するべく本制度を実施することといたしました。

②希望退職優遇制度の概要

対象者：勤続3年以上かつ満40歳以上満58歳以下の正社員

募集人員：150名程度

募集期間：平成23年4月1日～平成23年4月14日

退職日：平成23年4月25日

優遇措置：退職者に対しては、退職金に加え特別優遇加算金を支給するとともに、再就職支援を行います。

③業績に与える影響

今回の希望退職優遇制度の実施に伴い発生する特別優遇加算金等の費用につきましては、特別損失に計上する予定ですが、現時点では応募者数及び特別優遇加算金等の総額は未確定であります。

2. 船橋工場の閉鎖について

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、船橋工場の閉鎖を決議いたしました。

①閉鎖の理由

平成23年1月31日に公表いたしました中期経営計画において、構造改革の具体的な施策の1つとして船橋工場を閉鎖し、生産を集約することによって効率化を図ることといたしました。

②閉鎖の概要

閉鎖の時期：平成23年7月末（予定）

船橋工場の概要：所在地 千葉県船橋市高瀬町24-28

操業開始 昭和59年3月

業務内容 調理加工食品の製造

従業員数 229名（平成22年12月現在）

敷地面積 39,272㎡

③業績に与える影響

当該閉鎖による当連結会計年度の連結損益への影響につきましては、現在精査中であります。

4. 補足情報

(1) 役員の変動

代表取締役及び役員の変動につきましては、平成23年1月31日付の開示資料をご覧ください。